

平成27年度 事業計画書

I 基本方針

当社は、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業の実施にあたっては、当社の管理運営の基本となる「経営計画」に基づき、経営の一層の健全化を図り、適正で効率的な運営を行う。

II 公益目的事業

当社は、基本方針の目的を達成するため、次の公益目的事業を実施する。

- 1 下水道技術の調査研究
- 2 下水道知識の普及啓発
- 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業
- 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等

III 事業計画

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

研究により得られた成果は、山梨県及び下水道事業実施市町村に送付するとともに、当会社ホームページに研究内容の概要を掲載し、希望者には内容を開示する。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや下水道の正しい使い方などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて山梨県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

これらの活動内容は、当会社ホームページを活用して情報を発信し、広く県民に啓発する。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(2) 下水道出前教室

年間を通して処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況の説明、簡単な水質実験などを行う。

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、山梨県及び流域関連市町村との共催により、4つの処理場を毎年持ち回り会場とし、処理場の施設見学、微生物観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行うもので、今年度は峡東浄化センターにおいて「第30回下水道まつり」を実施する。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会と共催により「第26回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布する。

(5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道事業の課題である水洗化の促進、施設管理上の安全・衛生対策、大地震発生時の対応等をテーマとする講習会を実施する。

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に居住または活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

(1) 流域下水道施設の管理運営

山梨県から富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当会社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理及び環境対策目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

- ①施設の運転操作
- ②施設の保守点検
- ③施設の小規模な補修及び改良
- ④下水量等の計量計測
- ⑤水質及び汚泥成分等の分析
- ⑥下水及び汚泥等の処理及び処分
- ⑦山梨県の行う維持管理業務の補助

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、山梨県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質分析等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数 150箇所

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施する。

受託予定市町村数 2市

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、排水設備工事責任技術者の資格を認定し登録するとともに、山梨県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の業務を行う。

業務の内容

- ①更新講習の実施
- ②認定試験講習の実施
- ③認定試験の実施
- ④登録

収 支 予 算 書

平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	31,000	31,000	0
基本財産受取利息	31,000	31,000	0
② 事業収益	3,062,699,084	2,948,223,477	114,475,607
受託事業収益	3,058,399,084	2,942,229,477	116,169,607
富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収益	587,792,583	545,025,570	42,767,013
峡東流域下水道維持管理業務受託事業収益	807,225,903	771,492,929	35,732,974
釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収益	1,202,016,662	1,159,296,089	42,720,573
桂川流域下水道維持管理業務受託事業収益	454,153,936	459,314,889	△ 5,160,953
公共下水道水質測定業務受託事業収益	3,250,000	3,000,000	250,000
公共下水道維持管理業務受託事業収益	3,960,000	4,100,000	△ 140,000
責任技術者認定事業収益	4,300,000	5,994,000	△ 1,694,000
手数料収入	4,300,000	5,994,000	△ 1,694,000
③ 受入補助金等	21,526	21,526	0
備品等受入補助金	21,526	21,526	0
④ 特定資産運用益	67,000	67,000	0
特定資産受取利息	67,000	67,000	0
⑤ 雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	3,062,818,610	2,948,343,003	114,475,607
(2) 経常費用			
① 事業費	3,061,061,180	2,946,413,911	114,647,269
報酬	7,587,182	8,809,332	△ 1,222,150
給料	82,361,936	82,838,160	△ 476,224
職員手当等	37,068,823	38,311,816	△ 1,242,993
共済費	22,826,358	22,839,160	△ 12,802
賃金	7,195,000	6,905,000	290,000
退職給付費用	14,381,643	7,403,026	6,978,617
賞与引当金繰入額	9,990,070	10,034,061	△ 43,991
福利厚生費	240,000	240,000	0
報償費	655,320	639,000	16,320
旅費	2,675,120	2,841,160	△ 166,040
需用費	694,096,455	651,475,013	42,621,442
役務費	9,906,080	9,305,160	600,920
委託料	2,108,521,480	2,024,557,280	83,964,200
使用料及び賃借料	2,639,449	5,143,154	△ 2,503,705
原材料費	36,209,160	40,102,560	△ 3,893,400
備品購入費	1,029,240	14,368,320	△ 13,339,080
負担金、補助及び交付金	908,340	990,400	△ 82,060
調査研究費	4,320,000	4,320,000	0
公課費	14,913,400	14,613,120	300,280
減価償却費	3,536,124	678,189	2,857,935
② 管理費	2,550,057	2,519,523	30,534
報酬	979,755	1,086,029	△ 106,274
給料	626,064	617,840	8,224
職員手当等	251,830	259,524	△ 7,694
共済費	261,642	273,840	△ 12,198

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	0	0	0
退職給付費用	98,357	40,974	57,383
賞与引当金繰入額	132,503	137,003	△ 4,500
報償費	0	0	0
旅費	2,520	2,520	0
需用費	18,265	43,627	△ 25,362
役務費	15,280	20,600	△ 5,320
使用料及び賃借料	9,215	37,566	△ 28,351
負担金、補助及び交付金	125,700	0	125,700
公課費	0	0	0
減価償却費	28,926	0	28,926
経常費用計	3,063,611,237	2,948,933,434	114,677,803
当期経常増減額	△ 792,627	△ 590,431	△ 202,196
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 792,627	△ 590,431	△ 202,196
一般正味財産期首残高	45,654,539	52,004,281	△ 6,349,742
一般正味財産期末残高	44,861,912	51,413,850	△ 6,551,938
II 指定正味財産増減の部			
備品等補助金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 50,452	△ 21,526	△ 28,926
当期指定正味財産増減額	△ 50,452	△ 21,526	△ 28,926
指定正味財産期首残高	74,043,060	74,135,361	△ 92,301
指定正味財産期末残高	73,992,608	74,113,835	△ 121,227
III 正味財産期末残高	118,854,520	125,527,685	△ 6,673,165

収支予算書内訳表
平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								31,000	0	31,000	0	0	31,000
② 事業収益													
受託事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	587,155,267									587,155,267	637,316		587,792,583
峡東流域下水道受託事業収益		806,588,587								806,588,587	637,316		807,225,903
釜無川流域下水道受託事業収益			1,201,379,346							1,201,379,346	637,316		1,202,016,662
桂川流域下水道受託事業収益				453,516,620						453,516,620	637,316		454,153,936
公共下水道水質測定受託事業収益					3,250,000					3,250,000			3,250,000
公共下水道維持管理受託事業収益						3,960,000				3,960,000			3,960,000
責任技術者認定事業収益													
手数料収入							4,300,000			4,300,000			4,300,000
③ 受取補助金等													
備品等受取補助金	0	0	0	21,526						21,526	0	0	21,526
④ 特定資産運用益													
特定資産受取利息	16,616	16,616	16,616	16,616						66,464	536		67,000
⑤ 雑収益													
雑収益	0	0	0	0						0			0
経常収益計	587,171,883	806,605,203	1,201,395,962	453,554,762	3,250,000	3,960,000	4,300,000	31,000	0	3,060,268,810	2,549,800	0	3,062,818,610
(2) 経常費用													
① 事業費													
報酬	1,896,795	1,896,795	1,896,796	1,896,796	0	0	0	0		7,587,182			7,587,182
給料	20,590,484	20,590,484	20,590,484	20,590,484	0	0	0	0		82,361,936			82,361,936
職員手当等	9,267,206	9,267,206	9,267,205	9,267,206	0	0	0	0		37,068,823			37,068,823
共済費	5,622,589	5,622,590	5,622,590	5,622,589	67,000	168,000	67,000	34,000		22,826,358			22,826,358
賃金	1,245,000	1,245,000	1,245,000	1,245,000	443,000	1,107,000	443,000	222,000		7,195,000			7,195,000
退職給付費用	3,595,411	3,595,410	3,595,411	3,595,411	0	0	0	0		14,381,643			14,381,643
賞与引当金繰入額	2,497,518	2,497,518	2,497,517	2,497,517	0	0	0	0		9,990,070			9,990,070
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0		240,000			240,000
報償費	152,280	168,480	136,080	168,480	0	0	30,000	0		655,320			655,320
旅費	662,490	623,610	662,490	676,530	50,000	0	0	0		2,675,120			2,675,120
需用費	120,240,474	144,692,754	271,308,713	154,646,514	280,000	313,000	909,000	1,706,000		694,096,455			694,096,455
役務費	1,308,380	1,273,820	2,654,060	3,568,820	336,000	100,000	450,000	215,000		9,906,080			9,906,080
委託料	405,794,880	598,125,600	868,345,920	232,255,080	1,850,000	2,150,000	0	0		2,108,521,480			2,108,521,480
使用料及び賃借料	624,980	208,100	686,541	639,828	0	20,000	460,000	0		2,639,449			2,639,449
原材料費	7,400,160	10,468,440	7,108,560	11,232,000	0	0	0	0		36,209,160			36,209,160
備品購入費	494,640	534,600	0	0	0	0	0	0		1,029,240			1,029,240
負担金補助及び交付金	181,335	181,335	181,335	181,335	183,000	0	0	0		908,340			908,340
調査研究費	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0	0	0	0		4,320,000			4,320,000
公課費	3,669,000	3,685,200	3,669,000	3,685,200	41,000	102,000	41,000	21,000		14,913,400			14,913,400
減価償却費	771,645	771,645	771,644	629,356	0	0	476,201	115,633	0	3,536,124	0		3,536,124
② 管理費													
報酬											979,755		979,755
給料											626,064		626,064
職員手当等											251,830		251,830
共済費											261,642		261,642
賃金											0		0
退職給付費用											98,357		98,357
賞与引当金繰入額											132,503		132,503
報償費											0		0
旅費											2,520		2,520
需用費											18,265		18,265
役務費											15,280		15,280
使用料及び賃借料											9,215		9,215
負担金補助及び交付金											125,700		125,700
公課費											0		0
減価償却費											28,926	0	28,926
経常費用計	587,155,267	806,588,587	1,201,379,346	453,538,146	3,250,000	3,960,000	2,876,201	2,313,633	0	3,061,061,180	2,550,057	0	3,063,611,237
当期経常増減額	16,616	16,616	16,616	16,616	0	0	1,423,799	△ 2,282,633	0	△ 792,370	△ 257	0	△ 792,627
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
① 備品等補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
① 固定資産除却損	0	0	0	0							0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0							0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0	0							0	0	0
当期一般正味財産増減額	16,616	16,616	16,616	16,616	0	0	1,423,799	△ 2,282,633	0	△ 792,370	△ 257	0	△ 792,627
一般正味財産期首残高											0	0	45,654,539
一般正味財産期末残高											0	0	44,861,912
II 指定正味財産増減の部													
備品等補助金受入額	0	0	0	0							0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 21,526							△ 21,526	△ 28,926	△ 50,452
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 21,526	0	0	0	0	0	△ 21,526	△ 28,926	0	△ 50,452
指定正味財産期首残高	0	0	0	0							0	0	74,043,060
(基本財産)											0	0	74,000,000
(備品等補助金)											0	0	43,060
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,992,608
(基本財産)											0	0	74,000,000
(備品等補助金)											0	0	△ 7,392
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,854,520

期首の額：この予算の期首残高は暫定値であり、決算後に確定額に入れ替わります。

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定		なし	
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の 用途
		円	
		円	